

[1386]

氏名 (生年月日)	川久保 文 紀 (1973 年 12 月 8 日)
学 位 の 種 類	博士 (政治学)
学 位 記 番 号	法博乙第 111 号
学位授与の日付	2022 年 3 月 16 日
学位授与の要件	中央大学学位規則第 4 条第 2 項
学 位 論 文 題 目	米国のホームランド・セキュリティと国境ガバナンス —北米地域に関する政治学的考察—
論 文 審 査 委 員	主査 星野 智 副査 中島 康予・宮本 太郎・岩下 明裕

内容の要旨及び審査の結果

1 論文の構成

【略語一覧】

【図表一覧】

【写真一覧】

序章 北米地域と米国—9.11 テロ以後の国境ガバナンスの変貌

1. 問題の所在
2. 先行研究の動向
3. 分析の対象と方法
4. 本論文の進め方

第1章 ホームランド・セキュリティと米国

はじめに

1. ホームランドとはなにか
2. セキュリティの変容
3. ホームランド・セキュリティと国境管理

おわりに

第2章 米墨・米加国境の変貌—トランプの壁と「国境」の拡大

はじめに

1. 米墨国境の軍事化
 2. トランプの壁の構造と実態
 3. 「100マイル国境ゾーン」—レイシズムと「国境化」するホームランド
 4. 南北国境のシンクロナイズ—米加国境の「米墨国境化」
- おわりに

第3章 国境産業複合体—セキュリティの担い手たち

はじめに

1. 歴史
2. 主要企業
3. 構造

おわりに

第4章 移民勾留の国境政治

はじめに

1. ホームランド・セキュリティと移民・税関捜査局（ICE）
2. 移民の犯罪化
3. 「産獄複合体」から「移民産業複合体」へ

おわりに

第5章 生政治国境の生成

はじめに

1. リスク管理としての監視
2. モビリティと生政治国境
3. 空港—監視とセキュリティの場
4. 航空保安—「ターゲット・ガバナンス」と「リスク・ガバナンス」

おわりに

第6章 北米国境ガバナンスの苦悩

はじめに

1. 北米地域統合の軌跡
2. 「スマート・ボーダー」と米加・米墨関係
3. 北米の安全と繁栄のためのパートナーシップ（SPP）
4. 「セキュリティ・ペリメーター」と北米共同体構想

おわりに

第7章 ローカル・イニシアティブ—国境地域からの挑戦

はじめに

1. ケーススタディとしてのサンディエゴ・ティファナ地域
2. 「脱境界化」と「再境界化」の攻防
3. 下からの国境ガバナンスを求めて—クロスボーダー・ガバナンス
おわりに

終章—ホームランド・セキュリティを超えて

【参考文献】

【インタビュー】

2 本論文の内容

序章「北米地域と米国—9.11 テロ以後の国境ガバナンスの変貌」では、本論文の目的、先行研究、分析の対象と方法、全体構成について言及している。本論文は、基本的に国境の外部からやってくる多様な脅威に対して国家を防衛するラインであり、かつ領域的な境界線としての国境が、国境の壁（フェンス）、国境警備隊などの実力部隊、赤外線カメラや地上センサーなどのテクノロジーと連動したインフラストラクチャーからなる一連のシステムとしても理解することができるようになったという前提の下に、北米地域における国境を、閉鎖性を追求する「再境界化(re-borderization)」と、人や物の移動の促進による開放性を意味する「脱境界化(de-borderization)」という2つの視座から捉え、さらに、これら2つの視座を架橋し、国家やそれ以外のアクターの関与をもとに国境を共同でマネジメントする「共境界化(co-borderization)」という戦略を分析の視座に据え、21世紀型の新しい国境像とは何かを北米地域を事例としながら考察するものであるとしている。

第1章「ホームランド・セキュリティと米国」では、9.11 テロ以後に人口に膺炙するようになったホームランド・セキュリティの歴史的・語源的淵源を探り、「ホームランド」と「セキュリティ」が結合することによって生じた政策的インパクトを米国の国境管理の変容とあわせて検証している。9.11 テロ以後の米国政治の文脈において可視化されるようになったホームランドという概念は、主として、同じ血統や紐帯、民族的同質性をもとに境界線で囲い込まれた均質的な領域的空間のことを意味しており、その境界線の内側にいる他者を排除しようとする「同質化圧力」が作動することによって維持される空間でもあるとされる。この点から、ホームランド・セキュリティは、9.11 テロ以後、伝統的に軍事力を用いた国防・防衛を意味するホームランド・ディフェンスというよりも、脅威の対象を対テロ戦争や大規模自然災害などさらに政策領域を拡大させた包括的な概念として多用されるようになった。制度的には、9.11 テロの翌年の2002年に創設された国土安全保障省(DHS)が、①テロリズムの防止とセキュリティの向上、②国境の安全と管理、③移民法の執行と管理、④サイバー空間の防衛、⑤自然災害への柔軟な対処、をホームランド・セキュリティのミッションと

している。

第2章「米墨・米加国境の変貌—トランプの壁と「国境」の拡大」では、米国と国境を接するメキシコとカナダの国境を、国境の軍事化やゾーン化という観点から捉え、現代のトランプの壁に通じるフィジカルな国境管理との政策的な連続性を考察している。とりわけレーガン政権の時代に、麻薬密輸の活発化と不法移民に対処するために、軍の国内における警察活動への関与を禁じた法を改正し、軍が捜索、押収、逮捕などの警察機能を果たす法体系が形成されて、国境の軍事化が進展した。ジョージ・W・ブッシュ政権になってからも、麻薬戦争における国防総省の役割を増大させる法を成立させたり、米墨国境における不法移民や麻薬取り締まりのために国境警備隊の予算を増加させたりと、国境取り締まりが強化された。トランプ政権になって、米墨国境に576マイルにわたる新規のしかも高価な国境の壁の建設が進められたが、トランプ政権以前からの壁の建設が環境や先住民の人権、動物の生息域に対して与えたマイナスの影響についても考察されている。このように本章では、国境の変貌について、ホームランド・セキュリティの強化と国境の軍事化によって米国が要塞化していくプロセスの観点から考察され、とりわけ9.11テロ以後、米国のホームランド・セキュリティに適合させる形で国境管理の強化を行ってきた傾向があると分析されている。

第3章「国境産業複合体—セキュリティの担い手たち」では、対テロ戦争というグローバルな内戦状況のなかで「安全保障国家」あるいは「国境警備国家」が浮き彫りになり、国境管理におけるテクノロジーが国境の軍事化と新自由主義的原理に支えられながら発展するという分脈のなかで連邦政府（とりわけ DHS）、連邦議会、国土安全保障関連企業、大学などの研究機関が構造的に結合して形成される利益誘導型の非公式の協力関係としての「国境産業複合体(Border-Industrial Complex)」の構造と実態、そして問題点について考察されている。米国における軍産複合体の構成要素が連邦政府（とくに DOD）、連邦議会、軍需産業であったのに対して、国境産業複合体の主要な構成要素は、DHS を中心とした連邦政府、連邦議会、国土安全保障関連企業であり、その企業の多くは現在の軍需産業と実質的に重なっている。この国境産業複合体は、①物理的な国境の壁の建設、②テクノロジーを基盤とするバーチャルな国境の建設、③移民・難民の勾留施設の建設や運営維持、④移民・難民の国外強制送還措置に関与し、選挙資金提供やロビー活動などによって米国の利益誘導型国境政治に大きな影響力を行使している。

第4章「移民勾留の国境政治」では、米国のホームランド・セキュリティにおける移民・税関捜査局(ICE)の役割とその拡大について内部法執行という観点から考察し、「人口の管理」にもとづく社会統制プロジェクトとしての国境政治を検証している。そして、他者化された移民の存在は、移民法と刑事司法制度の相互互換的な関係にもとづく安全保障上の問題として理解され、「移民の犯罪化(criminalization of immigration)」が生じやすい歴史的背景について言及し、その上で、国境管理の強化が人種差別や利潤追求にねざした「産獄複合体(Prison-Industrial Complex)」や「移民産業複合体(Immigration-Industrial Complex)」の形成と結びついている点、市民的監視や民主的説明責任を免れた新自由主義的な国境政治の昂進が移民の人権や米国社会全体に与える影響について論じている。世界最大の収監人口（200万人）を有する米国政府は民間刑務所の最大の利用

者となっており、ここに「産獄複合体」が成立しているが、これに加えて移民勾留施設の建設の急拡大に伴い、国境における不法移民を対象とする「国境産業複合体」と類似の特徴をもつ「移民産業複合体」が出現したとされる。

第5章「生政治国境の生成」では、国境を越える脅威の多様化とともに、物理的な壁としての国境とは異なる生政治国境が生成してきている理論的・思想的基盤を考察している。生政治国境では、リスク管理としての監視が、最先端のテクノロジーやバイオメトリクスと結合しながら国境空間において全面化し、人が国境を越える前に予防的にふるい分けられるバーチャルな国境が出現し、地政的なラインとしての国境を越えてネットワーク型の国境が空港という結節点を中心としてグローバルに張り巡らされている状況が出現している。まず、リスク管理としての監視を考察した上で、人口移動を統治するという観点から生政治国境の出現とその展開について検討し、事例となる現代のモビリティの制度的拠点としての空港と、それを基点として形成されるガバナンスの重層的性質について検証している。2001年に成立した米国空港・運輸保安法によって運輸省内に運輸保安局(TSA)が新設され、それと同時に米国内に乗り入れするすべての航空会社は乗客名簿を電子的に米国政府に対して提出することが必要となり、この法律の成立後、バイオメトリクスを内蔵した機械読み取り式のパスポートの導入、米国へ入国するすべての人間からの指紋採取・顔写真撮影の実施、事前旅客情報システムの構築などに取り組むことになった。このように国境が生政治空間へ変容していることは、身体に埋め込まれた特徴を弁別するものとしての生政治国境というバーチャルな国境の形成を意味している。

第6章「北米国境ガバナンスの苦悩」では、NAFTA締結以後の脱境界化政策と9.11テロ以後の再境界化政策がせめぎ合う北米地域において国境を共同でマネジメントしながらリージョナルな協力の推進を模索する国境ガバナンスの可能性と限界について考察している。国境のマネジメントは、国境を越える人や物の移動を効率的にコントロールし、テロなどの多様化するネットワーク型の脅威に共同で対処することである。しかし、人や物の移動のスムーズな通過を阻害するセキュリティ装置の増加によって、北米地域統合の進展に暗雲が立ち込めたことから、地域全体の経済的繁栄を図りつつ、国境管理を効率的に行うリージョナルなガバナンスの構築が問題化されてきた。人や物の移動を円滑にする経済統合を推進しながら、不法移民やテロリストの侵入を防ぐ国境管理をはじめとした政治統合を促進することは表裏一体の関係にあり、透過性の高い国境の実現のためには国家と民間企業との関係に民主主義的な正当性を担保する市民社会組織の存在を視野に入れたガバナンスの構築が求められているとされる。

第7章「ローカル・イニシアティブ—国境地域からの挑戦」では、サンディエゴ・ティファナ地域の発展を「脱境界化」と「再境界化」の攻防という視点から考察し、そのうえで、それらを接合する「共境界化」の分析視座から、国境地域のステークホルダーが協働関係を結ぶクロスボーダー・ガバナンスの形成が国境地域の発展に有効な境界戦略になりうるとの見方を提示している。米国とメキシコとの間に存在する国家間レベルの制度的相違を乗り越えて、貿易、マキラドーラ、ツーリズムなどを通じて相互発展するバイナショナルな国境地域モデルとなっているサンディエゴ・ティ

ファナ地域は、開放性を導くグローバル化と閉鎖性を求めるセキュリタイゼーションを共存させた地域であり、それだけに NGO などの市民社会組織とビジネス界などが協働する公民パートナーシップによって相互補完的に協力関係を築き、国境を共同で管理する「下からの国境ガバナンス」としてのクロスボーダー・ガバナンスの形成が重要な意味をもつとしている。

終章「ホームランド・セキュリティを超えて」では、米国のホームランド・セキュリティがフィジカルな国境の壁の建設、国境をポリシングする USBP などの実力部隊の増強、そしてテクノロジーを用いて国境をゾーン化させることによるバーチャルな国境の構築によって推進されてきたが、こうした状況を背景として、セキュリティを担うアクターとして、民間セキュリティ産業が台頭し、国境の軍事化の一層の進展を支えることになったという認識の下に、米国におけるホームランド・セキュリティの強化を相対化するためには、北米国境を比較するという視座を通じて、セキュリティ概念を多次的に理解する必要があるとしている。とりわけ第7章で検討されたローカル・イニシアティブの事例では、北米地域の国境ガバナンスを補完する動きとして、環境問題や経済問題を目的とする米加国境における太平洋岸北西部経済圏財団、米加国境の北東部における州首相による定期協議、米墨国境のツインシティにおける、経済問題、環境問題、公衆衛生などの面での協力関係などが挙げられている。さらに 2020 年初めから深刻化した新型コロナウイルスの蔓延によって、北米地域全体での国境をマネジメントする「共境界化」がこれまで以上に大きな役割を果たすことを示唆しているとしている。したがって、国境ガバナンスにおいて重要なことは、あらゆるスケールで多様なアクターが重層的に国境地域の抱える共通課題に対して解決への糸口を見出す制度的メカニズム、いかえれば「共境界化」を構築することであり、そのためには、経済・貿易、社会文化、環境、エネルギーなどのさまざまな領域にまで政策の射程を広げた国境ガバナンスの形成が求められるとされている。

3 本論文の評価

近年、社会科学の領域で注目されてきたボーダースタディーズ（境界研究）は、地理学、人類学、社会学、経済学、社会心理学、政治学など学際的な様相を呈している研究分野であり、本論文はこのボーダースタディーズの分野における政治学的なアプローチによる研究とすることができる。本論文で使われている「再境界化」、「脱境界化」、「共境界化」といった基軸的な概念は、ボーダースタディーズの研究分野での主要な分析的な概念でもあり、本論文はこれらの概念を分析的視座としている。視角を変えていえば、本論文はこれまでの政治学的な研究にボーダースタディーズという新しい視点を取り入れたものでもあるということもできよう。本論文は、日本における政治学的な観点からのボーダースタディーズの研究分野の先駆的な研究の1つということができ、この点で研究上の意義は大きいといえる。

本論文は、「再境界化」と「脱境界化」という2つの「境界実践」と、「共境界化」という「境界化戦略」を分析的視座として、9.11 テロ以後の米国のホームランド・セキュリティの強化が北米

地域全体に与えてきた影響を国境ガバナンスという視点から考察するものである。9.11 テロ以後、米国においてはホームランド・セキュリティが強化され、米墨国境における壁の建設や国境警備隊の強化など米国の要塞化といえる事態に対して、米国、カナダ、メキシコの間でリージョナルなレベル、あるいは米墨・米加の国境地域におけるローカルなレベルでの国境の管理、すなわち国境ガバナンスが問題化した。本論文はこうした状況の分析に際して、閉鎖性を追求する「再境界化」、人や物の移動の促進による開放性を意味する「脱境界化」、そして国家やそれ以外のアクターの重層的関与をもとに国境を管理する「共境界化」戦略を分析的視座として用いている。これらの分析的な視座にもとづく論述は本論文全体を貫いており、それに比較的分かりやすい文章が加わり、さらに著者による欧米の研究者へのインタビューと本文中の写真にみられる本人自身の現地調査によって、論文全体を説得力あるものになっている。さらに北米地域の国境問題を検討することを通じて21世紀の新しい国境像を検討するという本論文の試みは、北米地域だけでなく他の地域の国境問題あるいは現代における国境のあり方を考える上で大きな示唆を与えている。

最終試験では、本論文の内容に関して質疑応答がなされ、いくつかの質問や意見が提起された。まず質問や意見としては以下の諸点が提示された。①本論文で使われている「再境界化」と「脱境界化」という2つの「境界実践」と、「共境界化」という「境界化戦略」を分析的視座に関して、これらは北米地域に限定して使っているようであるが、EUや他の地域の国境問題にも適用可能なものであるのか、「再境界化」と「脱境界化」と比較して「共境界化」について言及が相対的に少ないのではないかと、②9.11テロをホームランド・セキュリティにおける大きな転換点としているがその連続性と断絶性についてはどのように考えているのか、③「再国境化」というのは閉鎖性の強化であるがそれと移民問題から生じるナショナリズムとの関連性はあるのか、④ボーダースタディーズには国境管理という権力側を支持する側面があるという市民社会派からの批判があるがこの点はどうか、米加と米墨では国境の様態レベルや「透過性(permeability)」が違うので同等には扱えないのではないかと、米墨国境の背後に中南米からの移民に伴う国境の問題が控えているのではないかと。これらは著者への質問や意見であり、著者も適切に回答していたが、同時に本論文における課題という意味合いも有していた。とはいえ、全体的な評価においては、論文としての水準が高いということでは一致し、書籍として公刊する際には英語での発表も視野に入れた方がよいというアドバイスもあった。

4 結論

本論文は、いくつかの課題を残しているとはいえ、審査員の間では優れた論文であるという評価を得た。論文に関する知識、ボーダースタディーズと政治学という専門分野に関する知識、研究に関する学問的・社会的意義、試問に対する明解かつ理論的な回答という点で優れており、博士学位請求論文として十分な水準に達しているものと評価でき、したがって博士の学位を与えるに十分値するものであることを認める。